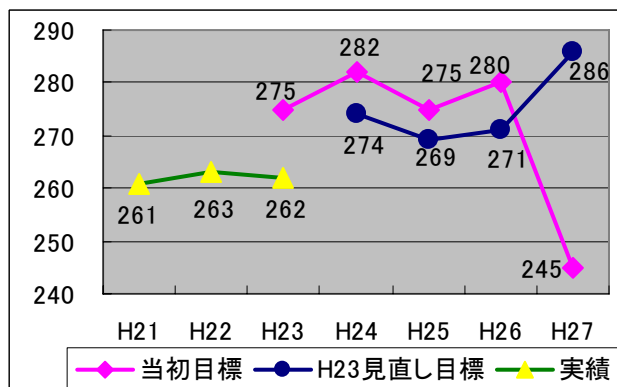
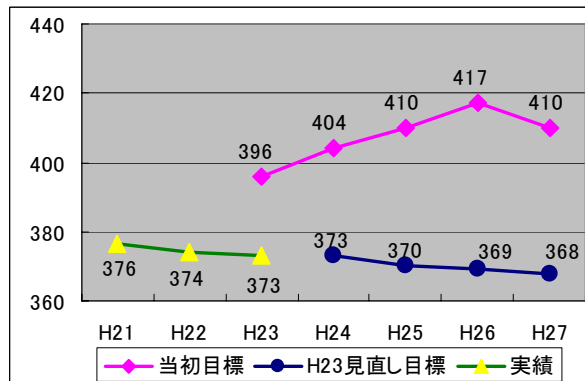


1. めざそう値の達成状況

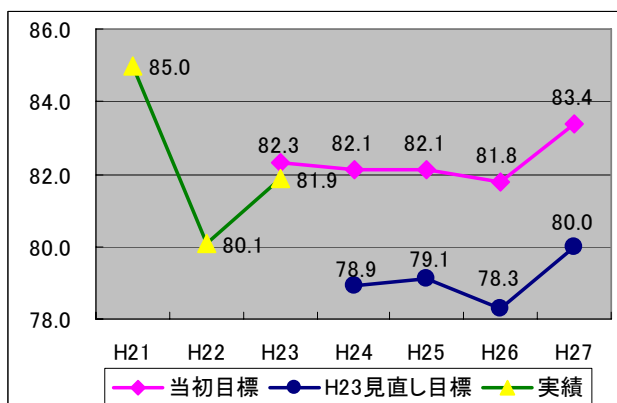
【一般会計当初予算規模（億円）】



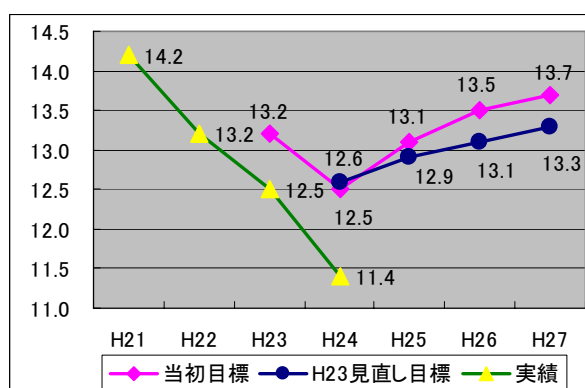
【普通会計の年度末市債残高（億円）】



【経常収支比率（％）】



【実質公債費比率<n-1>（％）】

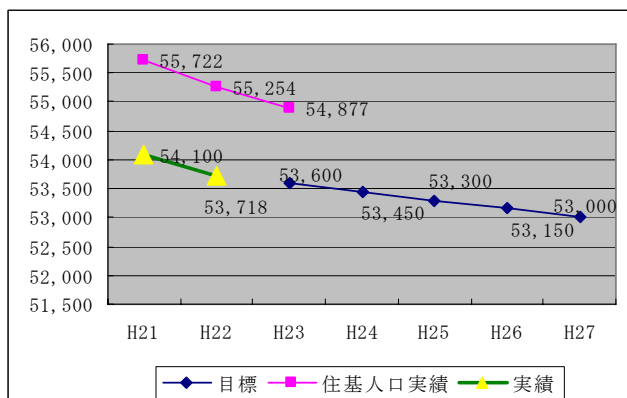


2. 重点戦略の実施状況

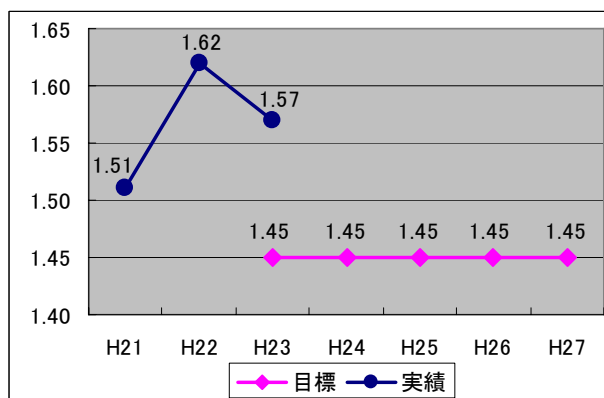
重点戦略1 歳入の維持・確保

①人口減少対策の推進

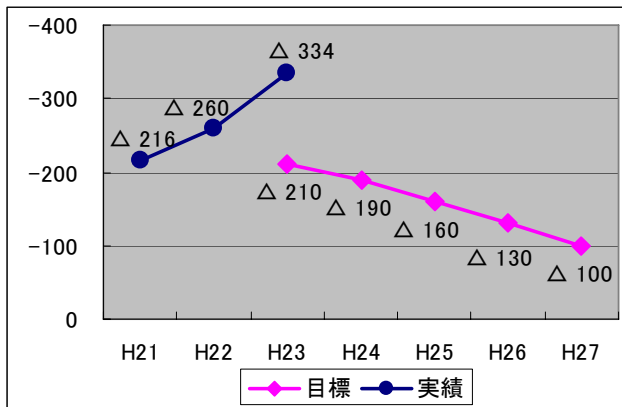
【総人口（人）】



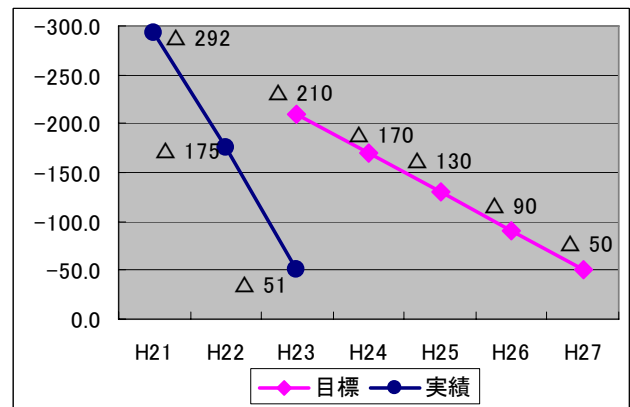
【合計特殊出生率（％）】



【自然動態(人)】



【社会動態(人)】



- ・ 定住奨励金事業（34件・105人）
- ・ 空き家情報の提供（44件相談・13件契約）
- ・ 移住セミナーの開催（延べ5回開催・72組95件の相談実績）
- ・ 田舎体験ツアーの開催（2/4・山岡・22名参加）
- ・ ふるさと魅力づくり事業として、ふるさと活性化協力隊3名を雇用

② 財源の確保

- ・ 第3期恵那テクノパークの1区画(2ha)で、櫻宮化学株式会社（本社：大阪市都島区）が12/5に企業立地協定を調印した。
- ・ ふるさと納税の実績として6件3,415万5千円。
- ・ 市税や各種料金などで収納率の向上を図った。

（恵那市の経営 P102、109参照）

- ・ 恵那市広告掲載事業に係る基本指針・恵那市広告掲載取扱要綱の制定
（H24年度 市封筒への広告募集（4社27万8,250円、市ウェブサイトなどへの広告募集1社3万円/6ヶ月）

③ 有利な地方債の活用

- ・ 過疎債関係（16事業 8,690万円）
- ・ 合併特例債関係（35事業 19億4,160万円）

重点戦略2 歳出の抑制・削減と効率化

① 人件費・職員定数の適正化

- ・人件費は H22 年度対比で 1 億 7 百万円の削減。
- ・職員数は H23 年 4 月 1 日現在が 788 人（目標は 797 人）
- ・職員数は H24 年 4 月 1 日現在が 773 人（目標は 790 人）

② 公共施設の統廃合、管理運営費の削減等

- ・施設の廃止（譲渡）関係

二葉会館、恵那市山岡ふれあいパーク、恵那市明智憩の家、恵那市中山道四ツ谷休憩所、毛呂窪へき地保育園、山岡なもなも会館、山岡東原農業センター、山岡農業気象情報高度利用施設、地域センター

- ・長島保育園を指定管理者制度に移行（H24.4.1）
- ・新たに指定管理者制度に移行した施設は、岩村上町まちなか交流館、明智駅前プラザ、ふれあいエコプラザ。

③ その他行財政改革の推進

- ・「補助金の適正化指針（H21 策定）」に基づき、補助金の適正化を進めている。平成 23 年度の削減効果額は 2 千 2 百万円。
- ・市民評価委員会を 10 名の委員で 6 月に立ち上げ、12 事業の評価を実施。委員会からの提言（評価結果）は H24 当初予算等に反映。
- ・市有財産の有効活用を行うため、恵那市未利用資産活用基本方針の素案を作成。また、インターネット公有財産売却システム利用に向けたガイドライン作りを進めた。

重点戦略 3 協働による市民サービスの充実

① 協働による市民サービスの充実

- ・市民提案型協働事業で「A・SO・BO！プロジェクト」など 4 事業を実施。
- ・行政提案型協働事業で「防災アカデミー」など 3 事業を実施。

② 職員の意識改革・資質向上

- ・地域自治区活動交流会に向けた取り組みとして、振興事務所職員とまちづくり推進課職員による特産品開発についてのワークショップを実施。

- ・ 恵那市自治連・地域自治区地域協議会と市職員による合同研修会を開催。

重点戦略4 財政に対する市民の関心を高める

① 市民との財政情報の共有

- ・ 総合計画後期計画（本編・概要版）で、「財政の現状と見通し～家計に例えると～」を掲載し、概要版については全戸配布。
- ・ 広報えなに予算など市の財政情報を掲載。当初予算（4/1号）、H22年度下半期の財政状況（6/15号）、H22市の決算概要（11/1号）
- ・ 市ホームページで各種財政情報を公表（<http://www.city.ena.lg.jp/>）

② 財政計画の見直しと公表

- ・ 長期財政計画を見直し、総合計画実施計画と合わせて12月に公表。